

議会だより

第510回西ノ島町議会3月定例会一般質問(要約)



柴田 輝員
議員

企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用について

国が進める地方創生政策は、東京圏への一極集中の問題を是正し、日本社会の活力を維持することを目的としている。このような中で、西ノ島町役場が直面する最も切実な問題が、人材不足であり、この解決策の一つとして、「企業版ふるさと納税制度(人材派遣型)」の活用が考えられる。

この制度の認定を受けると、国を通じて、企業から寄付を募ることが可能で、併せて人材が町に一時的に出向となり、町は経費を抑制しつつ、人材を確保できる可能性がある。この制度を活用した、ある自治体では、企業がデジタル化の専門技術者を派遣し、庁内の業務効率化が図られ、住民サービスの向上につながった。

本町も有効に活用することが、成長と発展につながると考えられ、企業版ふるさと納税制度の活用について町長の所信を伺う。

回答 町長

人材派遣型の企業版ふるさと納税については、経費を抑制しながら人材を確保し、地域課題の解決にあたる有効な方法と認識している。

本町では、令和4年度から「地域活性化起業人」として、大手民間企業2社からそれぞれ1名の人材派遣を受け、食文化を通じた町の魅力発信や、観光商品の開発、誘客にあたっている。この「地域活性化起業人」の仕組みも、経費を抑止しながら人材を確保し、外部の視点、民間の経営感覚を得ながら地域課題の解決にあたる有効な方策としての機能を有しているものと考えている。

また、国家公務員のノウハウについては、地方応援隊制度を活用し、国土交通省1名、農林水産省の職員1名と共に地域課題を整理し、その解決に向けた取組の方向性などにつ

いて、専門的知識や豊富な事例を知る人材の活用を図っている。

新年度は、総合振興計画や総合戦略の策定の年に当たるので、両計画の策定の過程で抽出される課題を先取りし、企業とのマッチングを模索しながら、人材派遣型の企業版ふるさと納税の活用を含め、人材確保の方策、地域課題への対応策を検討していく。



仲吉 正員
議員

医療・介護の連携強化と医療DXの推進について

介護保険制度は、施行から23年が経過し、その間には、大きな制度改正が順次あり、最も大きな改正は、平成26年の医療介護総合確保推進法の施行であり、もう一つの大きな改正は、地域包括ケアシステムの構築である。

今回の質問の主眼は、医療・福祉・介護分野での人材確保対策とコロナ禍において加速的に推進されてきたデジタル技術による業務の効率化についてである。

質問①

医療・介護分野の人材確保対策

本町において、医療・介護分野の人材確保対策は、最大の課題であり、2040年頃を視野に入れた、2025年、2030年を目標とした施策について「時間軸」を持って取り組む必要があると考えるが、今後の工程を提示願いたい。

回答 町長

現在、町内の様々な業種で、人材不足の問題が深刻化している。医療・介護分野では、他の業種に先駆けて人材確保に努めており、就業一時金の支給、引越し費用の助成、職場体験にかかる旅費助成、就業フェアへの参加助成、養成校への誘致訪問、地域おこし協力隊制度や特定地域づくり事業協同組合の活用など、様々な取り組みを行ってきている。

また、在職者のモチベーションアップや離職防止対策として、資格取得費用の助成、カウンセラーの設置助成なども行ってきた。併せて、中長期的なアプローチとして、小中学生に対する医療・介護現場の体験など、子供の頃から将来の職業として意識してもらう取り組みや、将来医療・介護の道を目指す高校生・専門学生・大学生等に対して、全額免



除制度のある奨学資金の貸し付けも
行っている。

これまでに様々な施策を講じてき
たが、いまだに人材不足が続いてい
る状況であり、今後とも事業者と連
携して粘り強く取り組んでいく。

現在、本町の介護分野のグランド
デザインの設定を進めているが、そ
の中心では、将来人口推計などを元
にサービス需要を予測して検討してい
る。将来的には隠岐島前病院の建替
えについても検討される時期がくる
ので、その中で、同様の検討が必要
になるものと考えている。今後も、
より有効な施策を模索しながら、医
療・介護の人材確保に取り組んで行
く。

質問②

医療DXの推進について

医療DXでは、保健・医療・介
護の各段階において発生する情報
やデータを各関係者の間で業務シ
ステムの共有化を図り、予防を促
進し、医療や介護サービスを受け
られるように、社会や生活の形を
変えることが課題となっており、
本町の関係機関においてもスピー
ド感をもって対処する必要を感じ
るが、この件の所見を伺う。

回答 町長

隠岐島前病院では、コロナ禍をきつ
かけとして、早期からオンライン上で
使用可能なコミュニケーションツ
ル、SlackあるいはZoomと
いったアプリを取り入れて、職員が
体験することで、DXが進められて
きた。令和9年度までを対象とする
経営強化プランが策定され、プラン
の中において、DXの推進が掲げら
れているが、今後、院内に「医療D
X推進チーム」を設置し、更に推進
していく予定であると伺っている。

介護関係では、一昨年に介護ロボッ
トやICT（情報通信技術）の試用
展示会を町内で実施し、実際に職員
に体験してもらうことで身近に感じ
てもらった。今年度は、町内の介護
事業所でもICTが導入され、DX

が徐々に進められている。

町としても、医療・介護現場にお
ける効率化や住民サービスの向上を
図るためにも、引き続きDXを推進
していく。

質問③

隠岐島前病院が医療の中核を担い、
島前地域の町村立診療所と一元化し
て運営することについて

回答 町長

隠岐島前病院の経営強化プランの
中において、「病診の一元化による連
携強化」が掲げられている。

今後、医師・看護師などの共同研
修や医療機関間の職員派遣、医薬
品などの共同購入を行うことが可能
な「地域医療連携推進法人」の制度
導入を検討されると伺っている。

私としても、このように現場レベ
ルで病診連携を強化していくことは、
大変重要なことであると認識してい
るが、町村立診療所の運営について
は、長きにわたり各町村が主体的に
取り組んできた経緯もあるので、今
後、海士町と知夫村の意向があれば、
検討していく。

質問④

島前地域の医療機関と高齢者施設
を連携することについて

回答 町長

町内では、医療機関と高齢者施設
の間で、地域ケア会議やサービス調
整会議等の開催に加え、オンライン
上のコミュニケーションツールを活
用した情報共有など、質の高い連携
がこれまでも図られている。

島前地域の医療機関と高齢者施設
との連携、広がりについては、先ほ
どの島前地域の隠岐島前病院と町村
立診療所の一元化がなされた後の、
次のステップとして、DX化の進捗
状況等も鑑みながら、将来的な可能
性について検討すべきものと考えて
いる。



小島 正春 議員

福祉施設に対するビジョンについて

施政方針のなかで、介護提供体制
にかかるグランドデザイン策定や地
域福祉総合計画の策定を行うと述べ
られており、昨年末から福祉に関す
る住民アンケートが実施された。

今後の福祉政策を行う上で、町民
の意見をくみ取り反映させることは
大変良いことである。しかし、今後、